施策の評価シート（令和５年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（番号）			013	～	020	

2　「施策の内容」の総合評価と今後の方向性

番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価 選択区分	今後の方向性 選択区分	担当課
013	基本的な知識や生活習慣の定着を礎としながら、夢や希望を持ち続け、自ら未来を切り拓くことを可能にする「生きる力」を身に付けるとともに、他者を思いやり、多様性を受け止める豊かな心を育むことで、これからの人生をたくましく歩んでいくことができるよう、教員をはじめ子どもたちに関わるすべての関係者が子どもたちに向き合い、寄り添いながら、子どもたちの持っている能力を引き出し、伸ばす教育を推進します。	A	①	教育総務課/学校教育課/教育研究支援課
014	家庭はすべての教育の出発点であることから、子どもたちが家族とのふれあいを通して育ち、学べるよう学校教育と連携した家庭教育の充実に取り組みます。	A	①	教育研究支援課
015	授業改善に取り組むとともに、保護者との連携により家庭学習を充実させて、子どもたちの学習意欲を高め、学力の向上に向けた取組を強化します。	A	①	教育研究支援課
016	安全でより快適な学校環境を整えるため、校舎の大規模改造工事等を順次進めるとともに、平成32年（2020年）度までにすべての小中学校の普通教室へエアコンを設置します。	A	①	教育施設課
017	子どもたちの健全な心身の発達を支える給食をより安全に提供するため、給食センターや給食施設は計画的・効率的な改修を進めます。	A	①	教育総務課
018	特にいじめや不登校、外国につながる子どもに関する課題等に対しては、望ましい学級規模によりきめ細かな支援・指導を行うとともに、専門家等との連携を図りながら組織的な解決につなげます。	A	①	教育研究支援課/人権教育課
019	人権意識を培うため、発達段階に即した人権教育を推進します。	A	①	人権教育課
020	地域と連携して、それぞれの事情に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、通学区域の見直しや学校規模の適正化などの教育課題について、保護者や地域の声を活かした学校運営を図るなど、信頼される学校づくりを推進します。	A	①	教育研究支援課/生涯学習課

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3　「施策」の総合評価

	区分	選択区分	総評（施策の進捗状況や効果等を端的に記載）
「施策の内容」の総合評価を根拠とした「施策」の総合評価	A　80点以上 B　60点以上80点未満 C　40点以上60点未満 D　20点以上40点未満 E　20点未満	A	物価高騰対策として、給食の品質を確保し、かつ保護者の負担増とならないよう食材費上昇分相当額の支援を行うとともに、教員支援員や部活動指導員の増員等により教員の負担軽減につなげました。また、統合型校務支援システムの活用により校務の効率化を図ることに加え、外国語指導助手の派遣、特色ある学校プロジェクトの推進、計画通りの小中学校施設の長寿命化改修を実施するなど、学校教育の充実に向けた取組が進みました。

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204013
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			013	基本的な知識や生活習慣の定着を礎としながら、夢や希望を持ち続け、自ら未来を切り拓くことを可能にする「生きる力」を身に付けるとともに、他者を思いやり、多様性を受け止める豊かな心を育むことで、これからの人生をたくましく歩んでいくことができるよう、教員をはじめ子どもたちに関わるすべての関係者が子どもたちに向き合い、寄り添いながら、子どもたちの持っている能力を引き出し、伸ばす教育を推進します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名 / 担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価			事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価		
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価		
			何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性		
013-1	教員支援員配置事業 / 教育総務課	教員の負担軽減を図り、教育指導に専念し、子どもと向き合う時間を確保するために教員支援員を配置	効	教員が子どもと向き合う時間を確保できる	◆ 大規模校に配置		◎	令和5年度は、前年度より1人増員し11人を22校に配置した。今後、教員支援員の任期満了、定年対象者数の減少、定年引き上げ等に伴い再任用職員の人員確保が難しいが、教員の支援のため、増員も含めた効果的な配置ができるよう引き続き取り組む。
			誰	教員	◇ 適正配置		◎	
			何	教育指導に専念できる	27,980（千円）	拡充・充実		
013-2	統合型校務支援システム事業 / 学校教育課	子どもたちと向き合う時間の確保や校務の効率化に向け、統合型校務支援システムを活用	効	教職員の校務を効率化し、子どもたちと向き合う時間を確保する。加えて、学校における働き方改革にもつなげる	◆ 統合型校務支援システムの運用・管理		◎	平成29年の導入以降、システムの利用が進んでおり、年々生み出される時間も増加し、令和5年度は、一人当たり約66時間となった。十分に活用が浸透しているが、時間の増加も鈍化しており、同システムの現状維持が必須である。
			誰	市内小・中・義務教育学校の児童生徒、教職員	◇ 教職員のアンケート（校務の効率化につながった時間数）		◎	
			何	教職員の校務の効率化。子どもたちと向き合う時間の確保	18,601（千円）	現状維持		
013-3	臨時講師活用事業 / 教育研究支援課	「生きる力」を育む指導方法等の工夫改善への支援を行うため臨時講師を配置	効	児童生徒の総合的な学力の育成を図る	◆ 37校に36人配置		◎	37校に36人を配置し、学校が特色ある教育活動を行い、社会的要因からみられる様々な教育課題や各学校の多様な教育ニーズに対応し、子どもたちの総合的な学力の育成を図るため、臨時講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。令和5年度は、校内教育支援センターを設置する学校等に配置し、児童生徒にとっての校内の居場所、安心して心を落ち着けることのできる場所づくりを行うなど、「自校における個別対応を行う教室の運営」を行う学校の支援を行った。今後も引き続き適正な配置に努める。
			誰	各小・中・義務教育学校の児童生徒	◇ 37校に36人配置		◎	
			何	教育課題に対応し、学力推進に向けた指導を充実させる	53,528（千円）	現状維持		
013-4	小中一貫教育ネクスト事業 / 教育研究支援課	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに求められる資質・能力を育成	効	児童生徒の学力の向上、学校生活の充実及び豊かな人間性や社会性の育成	◆ 全ての中学校区及び義務教育学校で実施		◎	20校区全てにおいて、中学校区における重点的な課題について学校間や教職員間で共有するとともに、教員による授業や活動の相互参観や各中学校区の特色を生かした活動の充実に係る取組を進めた。 今後は、9年間を見据え、校種間の接続を意識した取組をより一層の充実を図り、津市架け橋プログラムからつながるよう、連続性・一貫性のある学びに向けた取組を進める。
			誰	各中学校区及び義務教育学校の児童生徒	◇ 全ての中学校区及び義務教育学校で実施		◎	
			何	各中学校区及び義務教育学校の特色を生かした9年間を見据えた教育活動の充実	2,070（千円）	現状維持		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

013-5	外国語指導助手（ALT）活用事業	教育分野における英語教育及び国際理解教育の推進のため外国語指導助手を派遣	効	英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う	◆ 69校に20人を派遣		◎	69校全てにALT20名を派遣し、オンラインや対面行事に英語コミュニケーションの機会を創出できた。 今後も引き続き適正な配置に努める。
			誰	各小・中・義務教育学校の子ども	◇ 69校に20人を派遣		◎	
	教育研究支援課		何	外国人の生の英語及び文化に触れる機会を提供する	82,379（千円）	現状維持		
013-6	学校図書館いきいき推進事業	児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活性化させるため図書館司書を配置、学校図書館情報システムを有効に活用	効	読書を通じて感性を豊かにし、視野を広げるとともに、言語能力の素地を養う	◆ すべての中学校区を対象に図書館司書19人を配置		◎	各学校において、学校図書館司書、図書館担当教員、学校図書館ボランティア等が連携し、学校図書館を活用した学習活動や読書活動の充実を図った。 また、各校において蔵書の充実を進めることに加え、図書館情報システムを活用した学校間の資料の相互貸借を進め、資料を充実する取組を推進した。
			誰	各小・中・義務教育学校の児童生徒	◇ すべての中学校区を対象に図書館司書19人を配置		◎	
	教育研究支援課		何	図書館の整備、児童生徒の読書状況の統計資料等の提供等	44,382（千円）	現状維持		
013-7	中学生職場体験推進事業	地域の事業所との連携により、各種施設・企業への職場体験学習の実施	効	中学生が地域の事業所で職場体験学習をしたり、職業人からの話を聞いたりすることで、職業や進路につなげる	◆ すべての中学校区及び義務教育学校区で実施		◎	計画に準じた活動をすべての中学校及び義務教育学校で実施できた。 今後も地域と連携し、子どもたちの興味関心に応じた職場体験を実施する予定である。
			誰	中・義務教育学校の生徒	◇ すべての中学校区及び義務教育学校区で実施		◎	
	教育研究支援課		何	将来の職業や進路に対する関心と理解を深めるとともに、働く人の思いや願いを知る	1,010（千円）	現状維持		
013-8	部活動指導員配置事業	教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、専門的な知識や技能を生かした指導を部活動の顧問として行うことができる部活動指導員を配置	効	学校現場の教育体制の充実と教職員の過重労働の軽減を図る	◆ 部活動指導員20人を配置		◎	部活動指導員の配置により、教職員の過重労働の軽減を進めながら、専門的な指導を実施した。 引き続き、部活動指導員の配置を希望するすべての中学校・義務教育学校に配置できるよう、拡充・充実に取り組む。
			誰	教職員	◇ 部活動指導員20人を配置		◎	
	教育研究支援課		何	子どもと向き合う時間が捻出できるなど、部活動以外の教育活動に従事することができる	6,754（千円）	拡充・充実		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）

※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204014
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			014	家庭はすべての教育の出発点であることから、子どもたちが家族とのふれあいを通して育ち、学べるよう学校教育と連携した家庭教育の充実に取り組みます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
014-1	特色ある学校プロジェクト推進事業	教育研究支援課	「特色ある学校プロジェクト」を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成	効	家庭及び地域と連携し学校の独自性を生かした特色ある学校づくりの推進	◆ すべての小・中・義務教育学校で実施	◎	すべての小・中・義務教育学校において、特色ある学校プロジェクトに係る取組を実施した。 今後は、家庭及び地域と連携し学校の独自性を生かした取組のより一層の推進を図り、取組を進める予定である。
				誰	小・中・義務教育学校の児童生徒	◇ すべての小・中・義務教育学校で実施	◎	
				何	学校の独自性や地域のよさを生かして、子どもたちが安心して学べる環境づくりや学力向上を図る	8,450（千円）	現状維持	
014-2				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
014-3				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
014-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
014-5				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

014-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
014-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
014-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
014-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
014-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204015
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			015	授業改善に取り組むとともに、保護者との連携により家庭学習を充実させて、子どもたちの学習意欲を高め、学力の向上に向けた取組を強化します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容		事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価		
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価		
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性		
015-1	小中一貫教育ネクスト事業	教育研究支援課	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに求められる資質・能力を育成	効	児童生徒の学力の向上、学校生活の充実及び豊かな人間性や社会性の育成	◆ 全ての中学校区及び義務教育学校で実施	◎		20校区全てにおいて、中学校区における重点的な課題について学校間や教職員間で共有するとともに、教員による授業や活動の相互参観や各中学校区の特色を生かした活動の充実に係る取組を進めた。 今後は、9年間を見据え、校種間の接続を意識した取組をより一層の充実を図り、津市架け橋プログラムからつながるよう、連続性・一貫性のある学びに向けた取組を進める。
				誰	各中学校区及び義務教育学校の児童生徒	◇ 全ての中学校区及び義務教育学校で実施	◎		
				何	各中学校区及び義務教育学校の特色を生かした9年間を見据えた教育活動の充実	2,070（千円）	現状維持		
015-2	特色ある学校プロジェクト推進事業	教育研究支援課	「特色ある学校プロジェクト」を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成	効	家庭及び地域と連携し学校の独自性を生かした特色ある学校づくりの推進	◆ すべての小・中・義務教育学校で実施	◎		すべての小・中・義務教育学校において、特色ある学校プロジェクトに係る取組を実施した。 今後は、家庭及び地域と連携し学校の独自性を生かした取組のより一層の推進を図り、取組を進める予定である。
				誰	小・中・義務教育学校の児童生徒	◇ すべての小・中・義務教育学校で実施	◎		
				何	学校の独自性や地域のよさを生かして、子どもたちが安心して学べる環境づくりや学力向上を図る	8,450（千円）	現状維持		
015-3				効		◆			
				誰		◇			
				何		（千円）			
015-4				効		◆			
				誰		◇			
				何		（千円）			

施策の内容評価シート（令和5年度分）

015-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
015-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
015-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
015-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
015-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204016
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			016	安全でより快適な学校環境を整えるため、校舎の大規模改造工事等を順次進めるとともに、平成32年（2020年）度までにすべての小中学校の普通教室へエアコンを設置します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
016-1	小学校施設整備事業（小学校施設維持補修事業）	教育施設課	小学校施設長寿命化改修、設備改修等	効	小学校施設の計画的な改修整備を進め、子どもたちに安心安全な学習環境を提供することができる	◆ 長寿命化改修（設計）3校	◎	計画していた事業の工事が全て完了したため「◎」とした。今後も引き続き学校施設の適切な維持管理に努めていく。
				誰	児童たちのため	◇ 施設整備件数	◎	
				何	安全安心な学習環境の下で学ぶことができる	248,087（千円）	現状維持	
016-2	中学校施設整備事業（中学校施設維持補修事業）	教育施設課	中学校施設長寿命化改修、設備改修等	効	中学校施設の計画的な改修整備を進め、子どもたちに安心安全な学習環境を提供することができる	◆ 長寿命化改修（工事）2校 長寿命化改修（設計）2校	◎	計画していた事業の工事が全て完了したため「◎」とした。今後も引き続き学校施設の適切な維持管理に努めていく。
				誰	生徒たちのため	◇ 施設整備件数	◎	
				何	安全安心な学習環境の下で学ぶことができる	334,210（千円）	現状維持	
016-3				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
016-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
016-5				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

016-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
016-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
016-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
016-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
016-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）

※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204017
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			017	子どもたちの健全な心身の発達を支える給食をより安全に提供するため、給食センターや給食施設は計画的・効率的な改修を進めます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
	担当課		何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
017-1	健康教育推進事業	学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額を負担 物価高騰対策として、食材費上昇分相当額を給食会計に支援	効	学校が安全安心な給食を提供できる	◆ 保存食相当額の負担	◎	食中毒等の事故が発生した際に原因調査の要となる学校給食衛生管理基準に基づく保存食に要する経費相当額を負担すること及び食材費上昇分の支援により、各校等の給食会計の負担軽減が図られた。 今後も、各校等の給食会計の負担軽減が図られるよう支援していく。
			誰	児童・生徒の保護者	◇ 各学校等の給食会計の負担軽減が図られたか	◎	
	教育総務課		何	保存食に要する経費を負担すること及び食材費上昇分を支援することによる給食事業の円滑な運営	76,312（千円）	現状維持	
017-2	給食センター管理運営事業	給食センターの維持管理、学校給食調理員の報酬、調理・配送業務委託等	効	設置者により児童・生徒に安全安心な学校給食の提供ができる	◆ 安全安心で栄養バランスの取れた給食提供	◎	給食センターの設備等の維持管理を行うとともに、栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供することができた。中央学校給食センターでは、調理・配送の委託業務により、安全安心な給食を安定的に提供することができた。 今後も設備等の維持管理に努めるとともに、調理・配送業務の委託については、継続していく。
			誰	児童・生徒	◇ 安定的に調理・配送が行え、児童・生徒に安全安心で栄養バランスの取れた学校給食の提供ができたか	◎	
	教育総務課		何	安全安心な給食を喫食できる	275,463（千円）	現状維持	
017-3	学校給食事業	給食室の維持管理、学校給食調理員の報酬等	効	設置者により児童・生徒に安全安心な学校給食の提供ができる	◆ 安全安心で栄養バランスの取れた給食提供	◎	給食室の設備等の維持管理を行うとともに、栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供することができた。 今後も設備等の維持管理に努めていく。
			誰	児童・生徒	◇ 児童生徒に安全安心で栄養バランスの取れた給食を提供できたか	◎	
	教育総務課		何	安全安心な給食を喫食できる	107,009（千円）	現状維持	

施策の内容評価シート（令和5年度分）

017-4	幼稚園給食事業	幼稚園の給食提供にかかる経費	効	設置者により給食を実施している幼稚園の園児に安全安心な給食の提供ができる	◆	安全安心で栄養バランスの取れた給食提供	◎	学校給食施設で調理した給食を幼稚園に提供するための環境を整えるとともに栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供することができた。 今後も、給食実施園で安全安心な給食が提供できるよう、環境整備に努めていく。
			誰	幼稚園児	◇	園児に安全安心で栄養バランスの取れた給食を提供できたか	◎	
	教育総務課		何	安全安心な給食を喫食できる	249	（千円）	現状維持	
017-5	給食センター施設整備事業	施設の長寿命化及び環境改善	効	設置者により児童・生徒に安全安心な学校給食の提供ができる	◆	安全安心な給食を提供するための環境整備	◎	一志学校給食センター長寿命化改修工事を実施するにあたり、設計業務を実施し、着工に至ることができた。また、空調設置工事を実施することで、調理現場の環境改善が図られた。 次年度以降も引き続き改修工事を行い、環境改善を図り、施設の長寿命化を行っていく。
			誰	児童・生徒・幼稚園児	◇	安全安心な給食を提供するための環境整備が図られたかどうか	◎	
	教育総務課		何	安全安心な給食を提供できる	15,451	（千円）	現状維持	
017-6			効		◆			
			誰		◇			
			何			（千円）		
017-7			効		◆			
			誰		◇			
			何			（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	B	B	B	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204018
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			018	特にいじめや不登校、外国につながる子どもに関する課題等に対しては、望ましい学級規模によりきめ細かな支援・指導を行うとともに、専門家等との連携を図りながら組織的な解決につなげます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価			事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画		実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点		事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）		今後の方向性	
018-1	三重弁護士会とのスクールサポート連携協定事業	教育研究支援課	三重県弁護士会との連携による、学校だけでは解決が困難な事案の早期解決、未然防止の取組及び相談体制の構築	効	対応が困難な事例への法律相談や、児童生徒へのいじめ等の予防教育を実施することで、諸課題の組織的解決につなげる	◆	市内各希望校に合計30回弁護士を派遣	◎	各校からの希望に応じて、法律相談を15回、課題予防授業等を15回実施した。 実施校からの評価も高く、より充実した支援となるよう弁護士会と今後の方向性を協議しながら、継続して取り組む予定である。
				誰	児童・生徒・保護者・教職員	◇	市内各希望校に合計30回弁護士を派遣	◎	
				何	諸課題への早期対応や早期支援、未然防止を図る	270（千円）		現状維持	
018-2	スクールカウンセラー・学級支援サポーター活用事業	教育研究支援課	相談活動の充実を図るため、スクールカウンセラー・学級支援サポーターを配置	効	児童の問題行動等の早期発見・早期対応を図るとともに、保護者や教職員に対しても助言・援助等を行う	◆	SC5人を9校と教育支援センター1か所に配置、学級支援サポーター31人を32校に配置	◎	スクールカウンセラー5人を9校と教育支援センター1か所に配置し、児童生徒のカウンセリングや情報収集・提供、教職員及び保護者に対する助言・援助等を実施した。 また、学級支援サポーター31人を32校に配置し、児童生徒の学習活動の支援のほか、悩み相談や話し相手などの相談活動を実施した。 いずれの事業も、児童生徒の問題行動等の早期発見・早期対応に必要不可欠であり、今後も継続して実施する予定である。
				誰	児童・保護者・教職員	◇	SC5人を9校と教育支援センター1か所に配置、学級支援サポーター31人を32校に配置	◎	
				何	カウンセリングや助言等の支援を受け、不安や悩みなどと適切に向き合い行動することができる	17,942（千円）		現状維持	
018-3	外国人児童生徒支援事業	人権教育課	外国人児童生徒を支援するため、初期日本語教室「きずな」で日本語指導を行うほか、通訳等巡回担当員を配置	効	外国につながる児童生徒が、日本の学校に早く適応することができ、学習・進学意欲の向上にもつながる	◆	外国につながる児童生徒教育の充実	◎	就学前日本語教室「つむぎ」を全8回実施することができ、高校等への進学割合が95.8%であったため実施評価、事業評価ともに「◎」とした。 日本語指導が必要な初入国の児童生徒数が増えてきていることから、今後も本事業の拡充・充実を進めていく。
				誰	外国につながる子ども	◇	進学を希望する外国人生徒のうち、高校等に進学した生徒の割合	◎	
				何	外国につながる子どもが日本語で学ぶ力を獲得し、高等学校等でも学び続けることができる	30,937（千円）		拡充・充実	

施策の内容評価シート（令和5年度分）

018-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
018-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
018-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
018-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204019
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			019	人権意識を培うため、発達段階に即した人権教育を推進します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容		事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価		
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価		
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性		
019-1	人権教育推進プロジェクト事業	人権教育課	中学校区及び義務教育学校を単位として子ども人権フォーラムの開催や人権教育カリキュラムに基づいた公開授業等の実施	効	児童生徒及び教職員の人権を大切にしようとする意識が高まる	◆ すべての中学校区において、子ども人権フォーラムや公開授業等の実施		◎	すべての中学校区において、子ども人権フォーラムや人権教育に係る公開授業を実施し、具体的な子どもの姿を通して、子どもたちを取り巻く課題解決に向けての取組の成果や課題を中学校区単位で共有することができた。それらの取組を継続することにより、「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思う児童生徒の割合が、小学校（前期課程含む）は96.7%、中学校（後期課程含む）は96.3%となり、児童生徒や教職員の意識の高まりにつながった。このことから、実施評価事業評価ともに「◎」とした。今後も本事業を継続し、視点とした割合が100%となるよう取組を進めていく。
				誰	小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員	◇ 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙より）		◎	
				何	すべての学校において系統的な人権教育が取り組まれ、誰もが安心して過ごせる学校づくりが推進される	1,400（千円）	現状維持		
019-2				効		◆			
				誰		◇			
				何		（千円）			
019-3				効		◆			
				誰		◇			
				何		（千円）			

施策の内容評価シート（令和5年度分）

019-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
019-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
019-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
019-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	01	子どもたちの未来が輝くまちづくり		
		基本政策	02	子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実	管理コード	010204020
		施策	04	学校教育の充実	本冊ページ	49
	関連個別計画		津市教育振興ビジョン後期基本計画（令和5年度～令和9年度）			
担当部局			教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			020	地域と連携して、それぞれの事情に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、通学区域の見直しや学校規模の適正化などの教育課題について、保護者や地域の声を活かした学校運営を図るなど、信頼される学校づくりを推進します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
020-1	特色ある学校プロジェクト推進事業	教育研究支援課	「特色ある学校プロジェクト」を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成	効	家庭及び地域と連携し学校の独自性を生かした特色ある学校づくりの推進	◆ すべての小・中・義務教育学校で実施	◎	すべての小・中・義務教育学校において、特色ある学校プロジェクトに係る取組を実施した。 今後は、家庭及び地域と連携し学校の独自性を生かした取組のより一層の推進を図り、取組を進める予定である。
				誰	小・中・義務教育学校の児童生徒	◇ すべての小・中・義務教育学校で実施	◎	
				何	学校の独自性や地域のよさを生かして、子どもたちが安心して学べる環境づくりや学力向上を図る	8,450（千円）	現状維持	
020-2	PTA連合会補助事業	生涯学習課	幼児・児童生徒の健全育成と地域づくりに資する団体活動に対する補助	効	津市PTA連合会が補助金を活用し、市内の幼稚園、小中学校等を単位とするPTAと連携し、PTA活動を行うことができる	◆ 団体活動に対する補助	◎	補助金交付を行うことで、各部会（幼稚園・小学校・中学校）ごとの交流会や体験教室、広報紙の発行など、津市PTA連合会の活動に取り組むことができた。 活動内容についてもニーズに合わせたものに見直しをしており、事業に対する参加者の評価は高いが、加入や役員決めなどPTAに対する問題も提起されているため、今後も検証を進めていく。
				誰	市内PTA	◇ 活動の回数、内容	○	
				何	幼児、小中学校の児童生徒の健全育成及び教育環境整備等を図る活動がしやすくなる	3,238（千円）	現状維持	
020-3	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課	地域学校協働活動を推進し、地域と学校が連携協働できる仕組みづくりのための研修会の開催	効	地域学校協働活動に対する理解が進み、制度の周知ができる	◆ 地域学校協働活動をテーマとした研修会の開催	◎	学校教育と社会教育が連携し、研修会が開催できたため実施評価は「◎」とした。令和6年度にむけてすべての学校運営協議会に地域コーディネーターが所属していただくよう整理を行い、全協議会所属の目途が立ったため「◎」とした。研修会だけではなく、支援や情報発信も継続して行っていく。
				誰	学校運営協議会委員、地域学校協働本部構成員、教職員等	◇ 学校運営協議会と地域学校協働本部で活動する地域コーディネーター数	◎	
				何	全小・中・義務教育学校に学校運営協議会と地域学校協働本部で活動する地域コーディネーターが配置され、意思統一された地域学校協働活動ができる	16（千円）	現状維持	

施策の内容評価シート（令和5年度分）

020-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
020-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
020-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
020-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

.